



平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社フリークアウト・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6094 URL https://www.fout.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 裕介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 横山 幸太郎 (TEL) 03(6721)1740
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	6,131	124.3	510	73.7	791	171.7	568	162.9
28年9月期第2四半期	2,732	25.9	294	85.3	291	91.6	216	101.1

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 680百万円(235.6%) 28年9月期第2四半期 202百万円(90.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	43.33	43.11
28年9月期第2四半期	17.04	16.81

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	7,513	3,987	50.5
28年9月期	5,700	3,197	54.7

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 3,794百万円 28年9月期 3,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	89.9	600	67.4	1,150	104.8	900	128.3	68.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

なお、当第2四半期会計期間において、持株会社体制へ移行したことに伴い、新設分割会社の株式会社フリークアウトを連結範囲に含めております。

また、PT Gema Teknologi Cahaya Gemilang及び株式会社タレンティオの株式を取得したため、連結範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期2Q	13,152,000株	28年9月期	13,127,600株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	14,264株	28年9月期	14,264株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	13,126,203株	28年9月期2Q	12,693,409株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間において、当社は、平成29年1月4日付で持株会社体制へ移行し、同日付で商号を「株式会社フリークアウト・ホールディングス」に変更いたしました。また、当社のグループ会社の経営管理事業を除く一切の事業を新設分割会社の株式会社フリークアウトに継承し、当社は持株会社としてグループ会社の経営管理を行う事業を担うこととなりました。当第2四半期連結会計期間より、持株会社体制移行に伴い会社分割により設立した株式会社フリークアウトを連結の範囲に含めております。

また、PT Gema Teknologi Cahaya Gemilang及び株式会社タレンティオの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、PT Gema Teknologi Cahaya Gemilang及び株式会社タレンティオについては平成29年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、消費の回復を後押しするなど回復基調で推移したものの、中国経済を始めとした新興国経済及びEU圏経済の減速懸念から依然不透明な状況が続いております。

当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成28年のインターネット広告費（注1）が1兆3,100億円（前年比13.0%増）と広告費全体の20.8%を占めるまでに拡大しております。そのうち、運用型広告費（注1、2）においては、7,383億円（前年比18.6%増）と高い成長をしております。

(注)1. 株式会社電通「2016年日本の広告費」平成29年2月23日

2. 運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動型広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、新しく登場してきたDSP/アドエクスチェンジ/SSPなどが典型例。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

このような状況のもと、当社グループは、主力事業であるDSP（注3）事業を展開し、RTB（注4）広告市場の拡大を背景に、DSPプラットフォーム「Red」及び「FreakOut」、ネイティブアドプラットフォーム「Hike」及びトレーディングサービスの提供を行い、幅広い業種及び国内外の市場における広告主の広告効果の最大化及び媒体社に対する収益最大化に取り組みました。特にスマートフォン広告市場の拡大により、当社グループが提供をしておりますモバイル向けDSPプラットフォーム「Red」が業績を牽引いたしました。

また、DMP（注5）事業領域においては、クライアント企業及び代理店のデータマーケティングにおいて、大規模ポータルサイトのDMP構築、支援を行ってまいりました。データを活用したデータマーケティングにおける認知度向上及び導入社数の増加を背景にDMP事業領域の業績は拡大をいたしました。

以上の取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,131,148千円（前年同四半期比124.3%増）、営業利益510,679千円（前年同四半期比73.7%増）、経常利益791,013千円（前年同四半期比171.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益568,723千円（前年同四半期比162.9%増）となっております。

(注)3. DSP（デマンドサイド・プラットフォーム）

広告主側から見た広告効率の最大化を支援するシステム。RTBの技術を活用し、広告主や広告代理店がSSP等を対象に、ユーザーの1視聴毎に、広告枠に対してリアルタイムに最適な自動入札取引・広告配信を行うシステムを提供するプラットフォーム

4. RTB（リアルタイムビidding）

ウェブサイトに来訪したユーザーの1視聴毎にリアルタイムにインターネット広告の入札が行われる仕組み

5. DMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）

広告主がもつ自社サイトへのアクセスデータ、広告配信データ、会員データなどのデータを管理及び解析し、メール配信や分析調査などの様々なデータ活用チャネルと連携し利用可能にする、データ統合管理ツール

セグメントの業績につきまして、当第2四半期連結会計期間より、当社は、新規事業やM&Aを含むグループ経営の戦略立案機能を強化すること、グループ各社の権限・責任の明確化とともに経営の自主性を推進してグループとして企業競争力の強化を図ること、グループ経営管理及び業務執行の分離によるコーポレート・ガバナンスの向上を図ることが必要であると判断し、これらを実現する上で最適な手法として、新設分割の方法による持株会社体制へ移行いたしました。

また、PT Gema Teknologi Cahaya Gemilang及び株式会社タレントィオの株式を取得いたしました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントの区分を従来の「DSP事業」「DMP事業」から、「DSP事業」「DMP事業」「その他事業」に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

(DSP事業)

DSPプラットフォーム「Red」・「FreakOut」、ネイティブアドプラットフォーム「Hike」及びトラッキングデスクの提供を行い、幅広い業種における広告主の広告効果の最大化及び媒体社に対する収益最大化に取り組みました。当第2四半期連結累計期間においては、特にスマートフォン広告市場の拡大により、当社グループが提供をしておりますモバイル向けDSPプラットフォーム「Red」が業績を牽引いたしました。

この結果、DSP事業の売上高は、5,424,872千円（前年同期比123.0%増）、セグメント利益は426,158千円（前年同期比76.8%増）となっております。

(DMP事業)

DMP事業では、大規模ポータルサイトのDMP構築、クライアント企業及び代理店のデータマーケティングの支援を行ってまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、データを活用したデータマーケティングにおける認知度向上及び導入社数の増加を背景に、DMP事業の業績が拡大いたしました。

この結果、DMP事業の売上高は、739,489千円（前年同期比126.9%増）、セグメント利益は113,889千円（前年同期比115.2%増）となっております。

(その他事業)

その他事業では、国内外のグループにおける新規事業及び経営管理機能を提供をしております。その他事業の売上高は、160,666千円、セグメント損失は29,368千円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、7,513,150千円（前連結会計年度末は5,700,792千円）となり、1,812,357千円増加しました。

流動資産は、4,901,394千円（前連結会計年度末は4,614,718千円）となり、286,675千円増加しました。

固定資産は、2,611,756千円（前連結会計年度末は1,086,074千円）であり、1,525,681千円増加しました。

有形固定資産は、350,785千円（前連結会計年度末は212,191千円）、無形固定資産は607,815千円（前連結会計年度末は234,133千円）、投資その他の資産は1,653,155千円（前連結会計年度末は639,749千円）となりました。

有形固定資産の増加の主な要因は、サーバーの取得等によるものであります。無形固定資産の増加の主な要因は、PT Gema Teknologi Cahaya Gemilang及び株式会社タレンティオの株式取得に伴うのれんの発生398,951千円によるものであります。投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券の取得及び持分法による投資利益計上に伴う関係会社株式の増加662,679千円及び関連会社への貸付金150,000千円によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、3,525,652千円（前連結会計年度末は2,503,429千円）となり、1,022,223千円増加しました。

流動負債は、2,660,111千円（前連結会計年度末は1,519,626千円）となり、1,140,485千円増加しました。これは主に、仕入の増加に伴う買掛金の増加440,595千円及び当座貸越による借入れ500,000千円によるものであります。

固定負債は、865,541千円（前連結会計年度末は983,803千円）となり118,261千円減少しました。これは主に、長期借入金の返済142,942千円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、3,987,497千円（前連結会計年度末は3,197,363千円）となり、790,134千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加568,723千円及び為替換算調整勘定の増加88,747千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より648,993千円減少し、2,491,041千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は38,962千円（前年同四半期は180,292千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上に伴う収入790,991千円があったものの、法人税等の支払による支出160,005千円及び売上債権の増減による支出868,570千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は1,082,864千円（前年同四半期は188,452千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出360,044千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出298,348千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は378,168千円(前年同四半期は134,523千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出142,942千円があったものの、短期借入金の純増減による収入500,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、スマートフォン広告市場の拡大により、当社グループが提供をしておりますモバイル向けDSPプラットフォーム「Red」が引き続き順調に推移することが見込まれるため、平成28年11月29日付けの「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました、連結業績予想から売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれにおいても、乖離が生ずる見込みのため修正をいたしました。

詳細は、平成29年5月9日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,140,034	2,491,041
受取手形及び売掛金	1,176,877	2,061,202
繰延税金資産	36,331	36,522
その他	268,456	316,480
貸倒引当金	△6,982	△3,852
流動資産合計	4,614,718	4,901,394
固定資産		
有形固定資産	212,191	350,785
無形固定資産		
のれん	219,427	594,165
その他	14,706	13,650
無形固定資産合計	234,133	607,815
投資その他の資産		
投資有価証券	402,653	1,062,555
長期貸付金	—	150,000
敷金及び保証金	193,184	326,523
繰延税金資産	964	990
その他	43,306	113,484
貸倒引当金	△359	△398
投資その他の資産合計	639,749	1,653,155
固定資産合計	1,086,074	2,611,756
資産合計	5,700,792	7,513,150
負債の部		
流動負債		
買掛金	745,423	1,186,018
短期借入金	—	508,500
1年内返済予定の長期借入金	259,620	255,000
リース債務	1,879	1,879
未払法人税等	171,017	210,878
賞与引当金	55,444	70,636
その他	286,241	427,198
流動負債合計	1,519,626	2,660,111
固定負債		
長期借入金	944,985	815,262
リース債務	4,228	3,288
資産除去債務	29,592	42,637
繰延税金負債	4,997	4,352
固定負債合計	983,803	865,541
負債合計	2,503,429	3,525,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,777	1,171,452
資本剰余金	1,335,565	1,346,240
利益剰余金	662,255	1,230,979
自己株式	△16,421	△16,421
株主資本合計	3,142,176	3,732,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△2,696
為替換算調整勘定	△23,706	65,040
その他の包括利益累計額合計	△23,706	62,344
新株予約権	—	700
非支配株主持分	78,893	192,202
純資産合計	3,197,363	3,987,497
負債純資産合計	5,700,792	7,513,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,732,992	6,131,148
売上原価	1,675,515	4,536,718
売上総利益	1,057,477	1,594,430
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	279,176	351,041
その他	484,232	732,709
販売費及び一般管理費合計	763,408	1,083,750
営業利益	294,069	510,679
営業外収益		
受取利息	177	1,142
持分法による投資利益	—	273,278
為替差益	—	11,351
その他	604	944
営業外収益合計	781	286,717
営業外費用		
支払利息	708	3,007
投資事業組合運用損	—	3,303
為替差損	2,962	—
その他	—	71
営業外費用合計	3,671	6,382
経常利益	291,179	791,013
特別利益		
段階取得に係る差益	43,916	—
その他	5,849	—
特別利益合計	49,765	—
特別損失		
固定資産売却損	57	—
固定資産除却損	—	21
特別損失合計	57	21
税金等調整前四半期純利益	340,887	790,991
法人税等	130,841	196,508
四半期純利益	210,045	594,483
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,275	25,760
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,320	568,723

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	210,045	594,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,696
為替換算調整勘定	△7,297	88,717
その他の包括利益合計	△7,297	86,020
四半期包括利益	202,748	680,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,013	654,774
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,264	25,729

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	340,887	790,991
減価償却費	39,677	52,523
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,095	15,191
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,114	△3,130
固定資産除却損	—	21
投資事業組合運用損益(△は益)	—	3,303
受取利息及び受取配当金	△177	△1,142
支払利息	708	3,007
為替差損益(△は益)	—	△11,526
持分法による投資損益(△は益)	—	△273,278
売上債権の増減額(△は増加)	△59,066	△868,570
その他の資産の増減額(△は増加)	41,812	△29,658
仕入債務の増減額(△は減少)	22,020	409,052
その他の負債の増減額(△は減少)	△62,101	10,616
段階取得に係る差損益(△は益)	△43,916	—
その他	6,355	26,230
小計	294,180	123,631
利息及び配当金の受取額	177	552
利息の支払額	△164	△3,140
法人税等の支払額	△113,900	△160,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,292	△38,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,843	△101,922
有形固定資産の売却による収入	59	—
無形固定資産の取得による支出	△6,894	△784
無形固定資産の売却による収入	1,015	—
関係会社株式の取得による支出	△28,096	△30,000
投資有価証券の取得による支出	△104,987	△360,044
貸付けによる支出	—	△164,691
貸付金の回収による収入	—	50,000
敷金及び保証金の回収による収入	—	6,983
敷金及び保証金の差入による支出	△1,217	△140,176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,487	△298,348
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	28,745
その他	—	△72,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,452	△1,082,864

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	25,000	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△142,942
株式の発行による収入	100,770	21,350
新株予約権の発行による収入	—	700
自己株式の取得による支出	△285	—
リース債務の返済による支出	△939	△939
非支配株主からの払込みによる収入	9,978	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,523	378,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,759	94,665
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	116,603	△648,993
現金及び現金同等物の期首残高	1,820,323	3,140,034
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△91,850	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,845,077	2,491,041

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	DSP事業	DMP事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,432,736	300,256	—	2,732,992	—	2,732,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25,616	—	25,616	△25,616	—
計	2,432,736	325,873	—	2,758,609	△25,616	2,732,992
セグメント利益	241,069	52,916	—	293,985	83	294,069

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「DMP事業」セグメントにおいて、株式会社インティメート・マージャーの株式の追加取得をいたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては79,048千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	DSP事業	DMP事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,418,271	712,877	—	6,131,148	—	6,131,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,600	26,611	160,666	193,879	△193,879	—
計	5,424,872	739,489	160,666	6,325,028	△193,879	6,131,148
セグメント利益又は損失 (△)	426,158	113,889	△29,368	510,679	△0	510,679

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、新規事業やM&Aを含むグループ経営の戦略立案機能を強化すること、グループ各社の権限・責任の明確化とともに経営の自主性を推進してグループとして企業競争力の強化を図ること、グループ経営管理及び業務執行の分離によるコーポレート・ガバナンスの向上を図ることが必要であると判断し、これらを実現する上で最適な手法として、新設分割の方法による持株会社体制へ移行いたしました。

また、PT Gema Teknologi Cahaya Gemilang及び株式会社タレンティオの株式を取得いたしました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントの区分を従来の「DSP事業」「DMP事業」から、「DSP事業」「DMP事業」「その他事業」に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「DSP事業」において、当2四半期連結会計期間に「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、従来「DSP事業」に含まれていた当社は「その他事業」となったため、セグメント資産が1,839,950千円減少しております。

「DMP事業」において、販売が増加した結果、セグメント資産が277,671千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「DSP事業」セグメントにおいて、PT Gema Teknologi Cahaya Gemilangの株式の取得をいたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては65,340千円であります。

「その他事業」セグメントにおいて、株式会社タレンティオの株式の取得をいたしました。当該事象による、のれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては333,611千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。